

1 収入及び支出の状況

(1) 令和4年度一般会計予算執行状況（令和5年3月31日現在）

【歳入】

予算科目(款)	予算現額 (A)	構成比 %	収入済額の 合計額(B)	収入率 (B)/(A) %
1 市 税	89億 400万円	19.5	90億2,802万円	101.4
2 地方譲与税	4億8,849万円	1.1	4億8,849万円	100.0
3 利子割交付金	348万円	0.0	348万円	100.0
4 配当割交付金	4,198万円	0.1	4,198万円	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	3,022万円	0.1	3,022万円	100.0
6 法人事業税交付金	1億6,812万円	0.4	1億6,812万円	100.0
7 地方消費税交付金	17億7,421万円	3.9	17億7,421万円	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	2,243万円	0.0	2,243万円	100.0
9 環境性能割交付金	2,904万円	0.1	2,904万円	100.0
11 地方特例交付金	6,433万円	0.1	6,433万円	100.0
12 地方交付税	110億6,958万円	24.2	110億7,197万円	100.0
13 交通安全対策特別交付金	675万円	0.0	675万円	100.0
14 分担金及び負担金	2億7,546万円	0.6	2億1,807万円	79.2
15 使用料及び手数料	5億 467万円	1.1	4億4,078万円	87.3
16 国庫支出金	62億3,909万円	13.6	43億7,453万円	70.1
17 県支出金	42億9,154万円	9.4	19億3,661万円	45.1
18 財産収入	1億1,323万円	0.2	8,333万円	73.6
19 寄附金	26億9,507万円	5.9	25億8,018万円	95.7
20 繰入金	25億2,959万円	5.5	4億4,903万円	17.8
21 繰越金	12億9,423万円	2.8	12億9,423万円	100.0
22 諸収入	23億3,083万円	5.1	22億4,345万円	96.3
23 市 債	28億6,307万円	6.3	9億7,087万円	33.9
歳入合計	457億3,941万円	100.0	373億2,012万円	81.6

【歳出】

予算科目(款)	予算現額 (C)	構成比 %	支出済額の 合計額(D)	執行率 (D)/(C) %
1 議会費	2億1,152万円	0.5	2億 229万円	95.6
2 総務費	82億5,527万円	18.0	40億2,990万円	48.8
3 民生費	100億8,075万円	22.0	86億5,979万円	85.9
4 衛生費	60億2,499万円	13.2	50億6,505万円	84.1
5 労働費	5,404万円	0.1	5,268万円	97.5
6 農林水産業費	43億5,527万円	9.5	20億7,665万円	47.7
7 商工費	43億6,669万円	9.5	35億5,287万円	81.4
8 土木費	42億7,988万円	9.4	28億8,551万円	67.4
9 消防費	9億4,393万円	2.1	7億1,950万円	76.2
10 教育費	30億 730万円	6.6	25億5,839万円	85.1
11 災害復旧費	4億 361万円	0.9	1億5,814万円	39.2
12 公債費	37億2,196万円	8.1	37億1,648万円	99.9
14 予備費	3,420万円	0.1	0円	0.0
歳出合計	457億3,941万円	100.0	336億7,725万円	73.6

(注) 1 予算現額には、昨年度からの繰越明許費及び継続費に係る繰越額を含みます。

(2) 令和4年度特別会計予算執行状況（令和5年3月31日現在）

会 計 名	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額		収入率 (C)/(A) %	支 出 済 額		執行率 (E)/(A) %
		上段：4年度後期(B)	下段：4年度合計(C)		上段：4年度後期(D)	下段：4年度合計(E)	
国民健康保険特別会計	66億 542万円	31億1,490万円	59億3,552万円	89.9	33億3,768万円	58億8,273万円	89.1
国民健康保険直営診療所 特別会計	1億7,777万円	5,953万円	1億4,951万円	84.1	7,921万円	1億5,407万円	86.7
後期高齢者医療特別会計	9億3,644万円	4億8,485万円	9億1,953万円	98.2	6億6,201万円	9億1,259万円	97.5
介護保険特別会計	70億 342万円	35億2,628万円	66億4,970万円	94.9	34億 342万円	62億5,502万円	89.3
市営駐車場事業特別会計	1,313万円	712万円	1,312万円	99.9	543万円	987万円	75.2
公有財産管理活用事業 特別会計	11億3,607万円	4億 83万円	5億9,467万円	52.3	4億4,390万円	5億9,467万円	52.3
合 計	158億7,225万円	75億9,351万円	142億6,205万円	89.9	79億3,165万円	138億 895万円	87.0

- (注) 1 収入済額が支出済額に不足する額は、一時繰替金をもって充当しました。
2 4年度後期とは、令和4年10月1日から令和5年3月31日までの期間をいいます。
3 予算現額には、昨年度からの繰越明許費及び継続費に係る繰越額を含みます。

2 住民負担の概況（令和5年3月31日現在）

区 分	令和4年度
	令和4年4月1日から令和5年3月31日まで
市民税等収入済額	90億2,802 万円
1人当たり負担額	137,300 円
1世帯当たり負担額	318,550 円

(基礎数値) 人 口 65,754 人
世帯数 28,341 世帯

3 財産、公債及び一時借入金の現在高（令和5年3月31日現在）

(1) 市有財産の状況

土 地	54,988,415 m ²
建 物	361,900 m ²
無 体 財 産 権 (イーナちゃん登録商標等)	29 件
車 両	248 台
有 価 証 券 (伊那ケーブルテレビジョン株式会社株券等)	510 万円
出資による権利 (上伊那広域水道用水企業団出資金等)	17億 375 万円
債 権	0 円
基 金	230億1,235 万円
(基金の内訳)	
財政調整基金	57億6,154 万円
減債基金	11億7,255 万円
高遠町地域振興基金	1億 44 万円
長谷地域振興基金	2億 654 万円
福祉基金	3億7,872 万円
文化美術等振興基金	2億7,515 万円
さくら基金	3,658 万円
診療所整備等基金	8,482 万円
国民健康保険基金	3億 521 万円
介護給付費準備基金	3億3,656 万円
職員退職手当基金	19億6,770 万円
まちづくり基金	6億8,224 万円
ふるさと応援基金	75億8,985 万円
廃棄物処理施設整備基金	5億9,349 万円
土地取得基金	9億6,777 万円
公共施設等管理基金	16億4,224 万円
ミドリナ基金	1億1,432 万円
ばら基金	3,455 万円
奨学金返還支援基金	3億9,908 万円
まち・ひと・しごと創生基金	7,044 万円
新型コロナウイルス対策応援基金	2億9,258 万円

(2) 市債の状況

【一般会計】

総務債	7,870万円
民生債	11億3,973万円
衛生債	2,803万円
農林水産業債	8億410万円
商工債	1億9,541万円
土木債	14億8,471万円
公営住宅債	4億3,265万円
消防債	2億6,695万円
教育債	10億3,022万円
辺地対策債	2億6,990万円
過疎対策債	21億8,488万円
合併特例債	70億9,413万円
災害復旧債	2億6,100万円
減税補てん債	5,252万円
臨時財政対策債	122億4,789万円
減収補てん債	7,658万円

【特別会計】

国民健康保険直営診療所特別会計	1,313万円
-----------------	---------

一般会計合計	276億4,740万円
特別会計合計	1,313万円
市債の合計	276億6,053万円

(3) 一時借入金現在高の状況

令和5年3月31日現在、各会計において一時借入金はありません。

4 令和3年度決算状況

財政指標	令和3年度	令和2年度
経常収支比率	84.6%	90.9%
財政力指数	0.48	0.49

- 経常収支比率 : 財政の弾力性を測定する比率で、一般的には75%程度が適当と言われている
- 財政力指数 : 基準財政収入額を基準財政需要額で除したもので、1に近いほど財政に余裕があるということ

健全化判断比率	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.38%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	17.38%	30.00%
実質公債費比率	6.9%	7.8%	25.00%	35.00%
将来負担比率	—	—	350.00%	—

- 健全化判断比率 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全性を判断するための指標で、平成19年度決算から公表が義務付けられている。
 - ・実質赤字比率 : 一般会計における赤字の額を指標化したもの
 - ・連結実質赤字比率 : 公営企業などを含む全ての会計の赤字や黒字を合算した赤字額を指標化したもの
 - ・実質公債費比率 : 地方公共団体の実質的な公債費が標準財政規模に占める割合を指標化したもので、18%以上になると起債が協議制から許可制へ移行し、25%以上になると地方債の発行に一定の制限を受ける。
 - ・将来負担比率 : 一般会計の借入金や、一般会計が将来負担する見込みの実質的な負債を指標化したもの
- 早期健全化基準 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全化に関する基準で、超過した場合、財政健全化団体として自主的・計画的な財政の健全化が求められる。
- 財政再生基準 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全化に関する基準で、超過した場合、財政再生団体として国等の管理下で計画的な財政の健全化が求められる。

以上

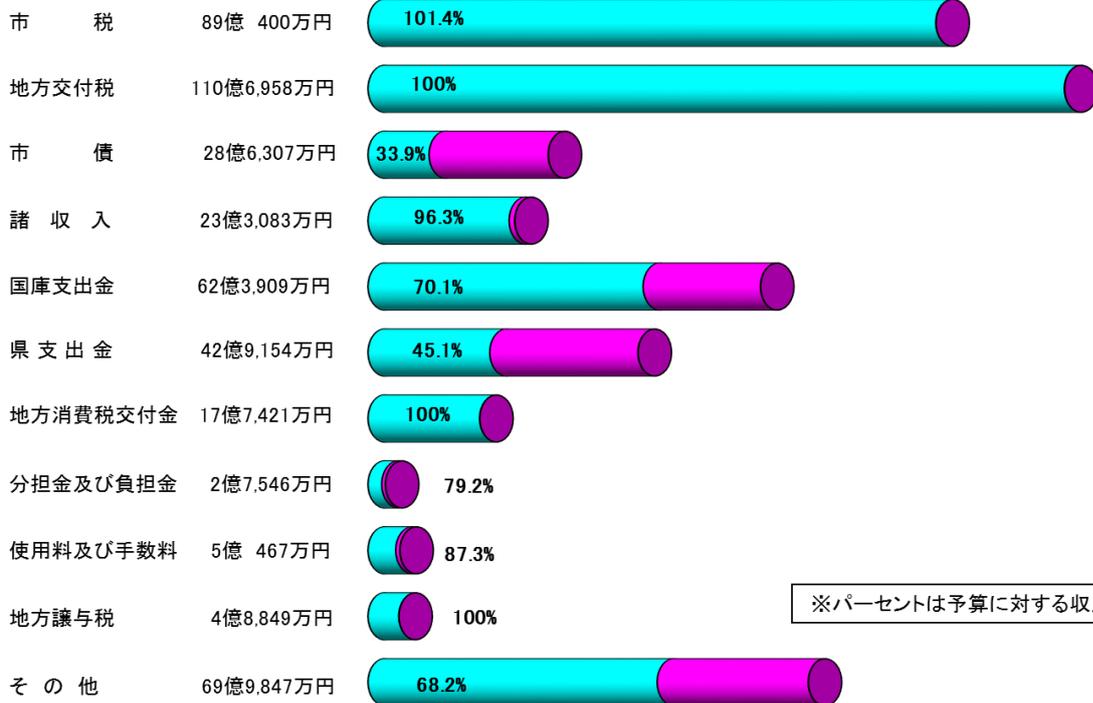
伊那市の財政事情（グラフ） 令和5年3月31日現在

歳入予算の収入状況

収入済額合計 373億2,012万円

予算に対する収入済率 81.6%

予算額



※パーセントは予算に対する収入済率

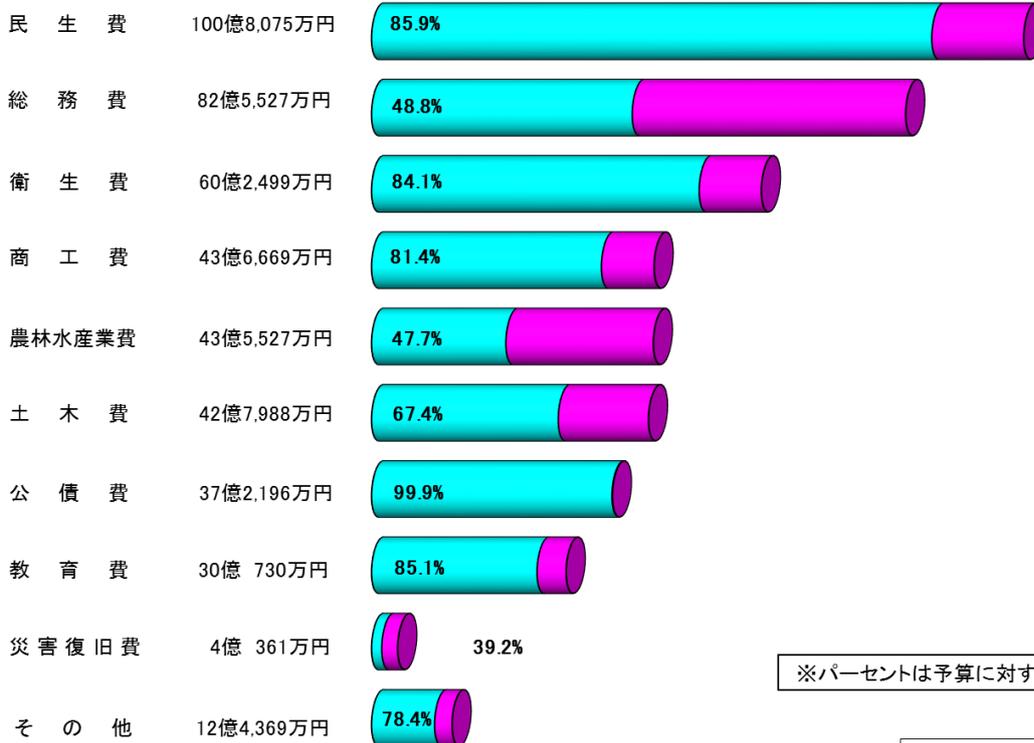
■ 収入済額 ■ 未収入額

歳出予算の支出状況

支出済額合計 336億7,725万円

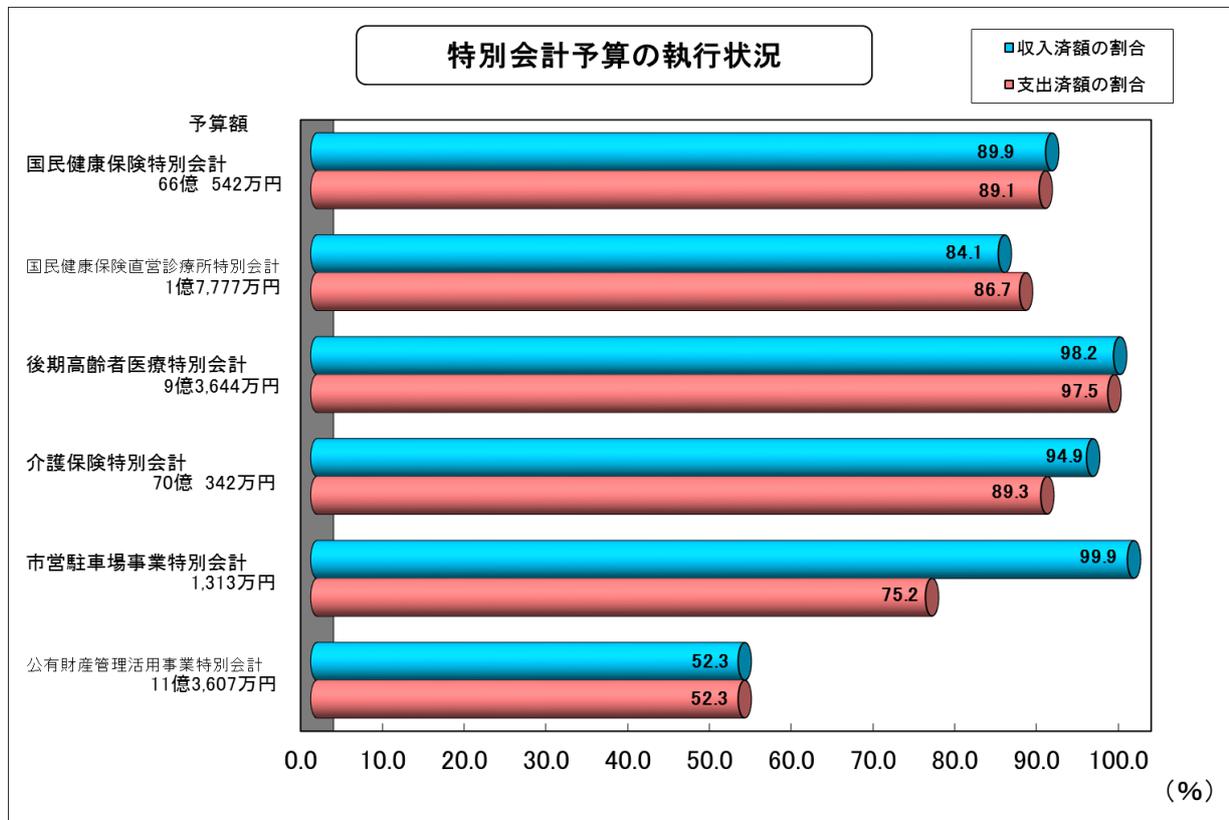
予算に対する支出済率 73.6%

予算額



※パーセントは予算に対する支出済率

■ 支出済額 ■ 未支出額



市有財産の状況

	土地	54,988,415 m ²
	建物	361,900 m ²
	無体財産 (商標登録等)	29 件
	車両	248 台
	有価証券	510 万円
	出資による権利	17億 375 万円
	債権	0 万円
	基金	230億1,235 万円

市税負担の状況

市民税等収入済額		90億2,802万円
	市民一人当たり	137,300円
	一世帯あたり	318,550円

市債の状況

種類	市債の残高	 市民一人当たり
一般会計	276億4,740万円	420,667円
特別会計	1,313万円	200円

※令和5年3月31日現在
 人口 65,754人 世帯数 28,341世帯